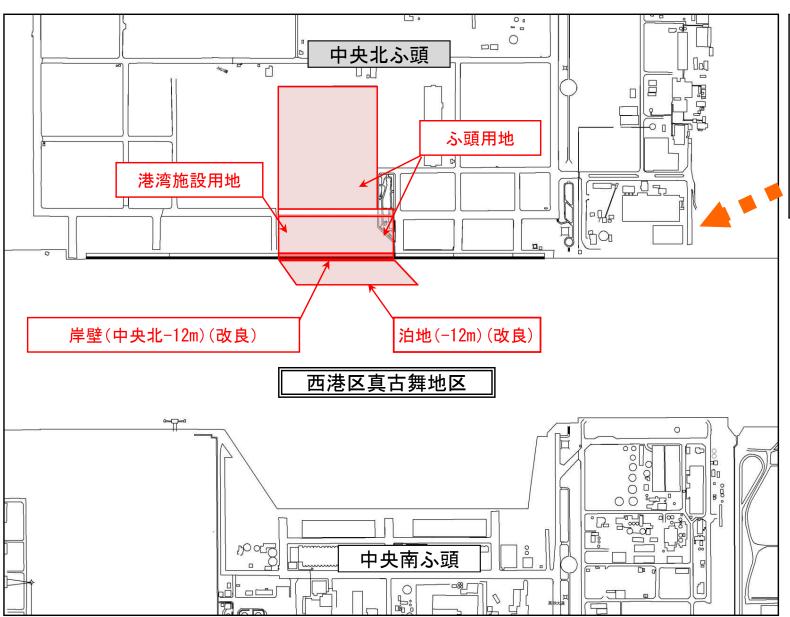
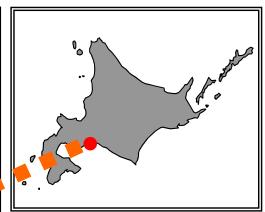
事業名 (箇所名)	苫小牧港西港区真己 備事業(北海道苫小	.真古舞地区国際物流ターミナル整 た小牧市)		担当課 担当課長				──事業 主体 北海道開発局					
実施箇所	北海道苫小牧市	<u></u>	□ NA										
主な事業 の諸元	岸壁(中央北-12m)(改良)、泊地(-12m)(改良)、港湾施設用地、ふ頭用地												
事業期間	事業採択 平成30年度 完了 平成34年度												
総事業費 (億円)	70												
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・岸壁不足による混雑から当該埠頭利用船舶においては慢性的な滞船の発生を余儀なくされているほか、岸壁不足から異種貨物の混雑や横持ちの発生など非効率な利用を強いられているため、貨物需要の増加に対応できない状況にある。これら、余分な滞船及び横持ちコストの増大が港湾の利便性低下を招いている。 〈達成すべき目標〉												
上位計画 の 位置づけ	4-2 地方圏の産・北海道総合開発計 計画の目標:世界(資を誘発し、経済成業・観光投資を誘発す 画 こ目を向けた産業の	ける都市・均 振興										
事業の多面的な効果	主要施策:地域の強みを活かした産業の育成 ■政策目標:施策目標 ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化。 国土の総合的な利用、整備及び国土の保全、国土に関する情報の整備。 ・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。 北海道総合開発を推進する。 ■定性的・定量的な効果 ① 貨物船等が係留可能な施設延長が増加するため、慢性的なバース混雑による滞船の解消が図られる。 ② 新たな岸壁が整備されることで、港内他ふ頭からの横持ちコストの削減が図られる。 <定性的な効果> ・地域産業競争力の強化 ・地域産業数争力の強化 ・地域産業数争力の強化												
	基準年度 B:総便益	平成30年	· <u>度</u> C:総費用(<u></u> 億円)		58	EIRR	6.3	В-С	24	B/C	1.4	
	建設費(+10%・	→ +10%) B/C(1.6 → −10%) B/C(1.3 → −10%) B/C(1.4	~ 1.3) ~ 1.6)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		-	(%)]515	<u> </u>	<u> -'</u>	1-7-5	<u> </u>	
その他	<第三者委員会の意	意見·反映内容>											

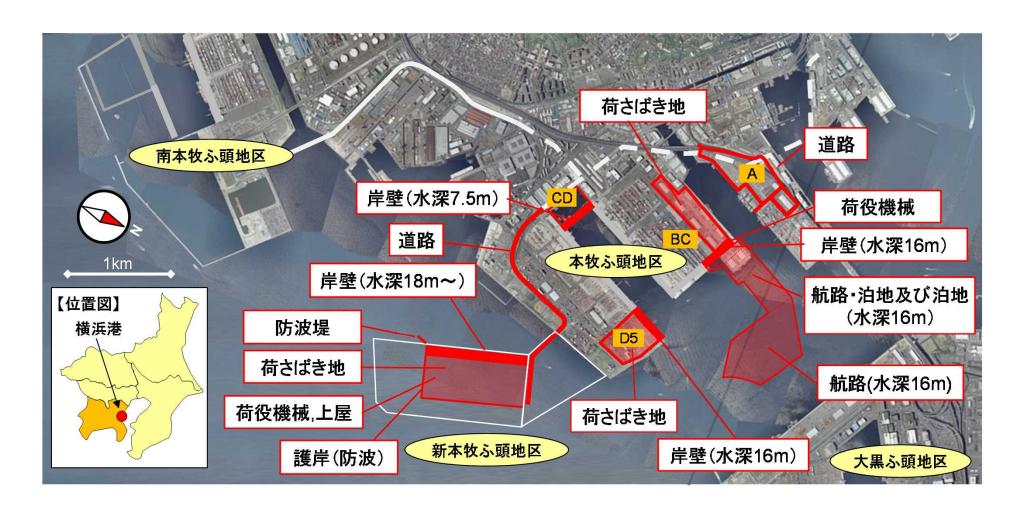
苫小牧港西港区真古舞地区 国際物流ターミナル整備事業





事業名 (箇所名)	横浜港 国際海上	コンテナターミナル再	編整備事 担当課 担当課		港湾局計画 堀田 治	画課		事業 関主体	東地方整備	局		
実施箇所	神奈川県 横浜市		正三杯		/4		L	··				
該当基準	事業費を予算化しようとする事業											
主な事業の諸元	<新本牧ふ頭地区> 岸壁(水深18m)、護岸(防波)、防波堤、荷さばき地、道路、荷役施設 <本牧ふ頭地区> (本牧BC) 岸壁(水深16m)、泊地(水深16m)、航路・泊地(水深16m)、航路(水深16m)、荷さばき地、荷役施設 (本牧BD) 岸壁(水深16m)(改良)、荷さばき地 (本牧DD) 岸壁(水深7.5m) (本牧DD) 岸壁(水深7.5m)											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成43年	度							
総事業費(億円)	3,100	I	残事業費(億円)	l	3,100							
目的・必要性	コンテナ船の大型化や船社間の連携による基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻作等的が変化する中、基幹航路に就航する大型船の入港や、増加するコンテナ貨物の取扱いに適切に対応し、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図るため、横浜港においてコンテナターミナルの再編整備を行う。 〈必要性〉 ①コンテナ船の大型化への対応 ・近年基幹航路のコンテナ船の大型化が進展しており、現在、MC1/MC2を利用する「2M」アライアンスは、既に岸壁水深18mを必要とする船舶も横浜港に入港させた実験がある。 ・横浜港に入港させた実験がある。 ・横浜港においては、国、港湾管理者、港湾運営会社が連携して進めてきた基幹航路の誘致の成果として、大型コンテナ船が就航する北米基幹航路や中南米航路の増度が衰現した。 ・・・ 「既存航路に投入されている船舶でも大型化が進んでいることから、国際ハブ港としての役割を果たすためには、大型化への適切な対応が必要である。 ・②コンテナ取扱量の増加への対応 ・2017(平成29)年のコンテナ取扱個数は外内貿計で293万TEU(対前年比・5.3%)となり、2018(平成30)年も引き続き増加傾向にある。 ・アライアンスの再編に伴う基幹航路と寄港地の絞り込みにより、今後国際トランシップ貨物量は増加することが見込まれるなか、港湾運営会社、港湾管理者、国の一体となったボートセールスの実施により、直近の横浜港における国際トランシップ貨物取扱量は増加傾向にある。 ・アライアンスの再編に伴う基幹航路と寄港地の絞り込みにより、今後国際トランシップ貨物電は増加することが見込まれるなか、港湾運営会社、港湾管理者、国の一体となったボートセールスの実施により、今後国際トランシップ貨物取扱量は増加傾向にある。 ・2017年(平成29)年5月に北半、新設が記載記し、2019年成31)半3月におり、今の地流路が集約しており、流通加工機能を有する物流施設の集積により、一層の取扱貨物の増加が期待される。 ③アライアシス再編への対力、流通加工機能を有る物流施設の集積により、一層の取扱貨物の増加が期待される。 ③アライアシス和編への対力、流通加工機能を有る物流施設の集積により、一層の取扱貨物の増加が明待ちコストが発生していることから、アライアシス組成港としての利便性を高める必要がある。 ・将来的には、本体シ配原・南本ない直で、本牧地区・南本牧地区の3地区に分散し、積み着る時の横持ちコストが発生していることから、アライアシス拠点港としての利便性を高める必要がある。											
上位計画の 立置づけ	・国土形成計画(平 第3章 国土の基3 第3章 国土の基2 ・第4次社会資本整 重点目標4 民間打	にしての利用を促進する で成27年8月14日閣議 本構想実現のための具 本構想実現のための具 係種重点計画(平成274 投資を誘発し、経済成 (平成26年12月改訂)	快定) 集体的方向性 第1章 集体的方向性 第2章 18日閣議決定	節-(3)(国土基 ?)	盤の維持・	整備・活用	1)	<u>ā</u>)				
事業の多面的 な効果	・資物の陸上輸続ぶ同 世界各の生時性向 ・京 (本) を動性の ・京 (本) を動性の ・京 (本) を動性の ・方、(大) を動した。 ・大 受人環線化力の ・大 受人環線化学型 ・大 受人環線化学型 ・大 受人環線化学型 ・ 国際 フィーダー 配 ・ とともに、 年 の 動能 加 ・ との もの が 動能 か に 電 に い が か が か が か が か が か が か が か が か が か が	向上により代替港を利 対応することにより、第 とせることにより、大型 整備により、震災時に 専用パースのを備に。 で利用コンテナターミック サージの費用が低減さ ち投資効率性 上による輸送コスト削減便益 10年2年3月1億 1352千TEU/年 377千TEU/年	12、NOX等の排出 注例リードタイムが 言頻度の高い海上 達なリードタイン・ 第一次では、	量が削減する場所を 短縮する輸送を 15繰り作業より 送る。 選が値に が削さ が削さ が開かる。 で が が が が が が が が が が が が が が が が が が	もに、途中和 類で構築がる。 労働環される。 一のる。 でれり、減される。 でれり、減される。	図られる。 とにより、 で改善させる 図る。 いる。	コンテナタ- る。 等	ーミナル周	辺の渋滞が	が解消される	ò.	
	大規模地震時 年間取扱貨物量:1											
	基準年度 B:総便益	平成30年				FIRR	-		l	,, T		
	(億円) B:総便益	8,125	C:総費用(億円)		2,331	(%)	10.4%	B-C	5,793	全体B/C	3	
	(億円)	-	C:総費用(億円) 事業全体のB/C 3.1~3.8		-					継続B/C		
	需 要 (-10% 建設費 (+10% 建設期間 (+10%	6 ~ −10%)	3.2~3.9 3.4~3.6									
	需 要 (-10% 建設費 (+10% 建設期間 (+10% 横浜港における取	6 ~ -10%) 6 ~ -10%) 扱コンテナ貨物量は、「	3.2~3.9 3.4~3.6 Jーマンショック以降									
等の変化 主な事業の進	需 要 (-10% 建設費 (+10% 建設期間 (+10% 横浜港における取 絞り込みにより、今 ある。 総事業費3,100億P	6 ~ -10%) 6 ~ -10%) 扱コンテナ貨物量は、 後国際トランシップ貨: 9、既投資額0億円	3.2~3.9 3.4~3.6 Jーマンショック以降									
社会経済情勢 等の変化 主な事業の進 歩状況 主な事業の進	需 要 (-10% 建設費 (+10% 建設期間 (+10% 横浜港における取 絞り込みにより、今 ある。	6 ~ -10%) 6 ~ -10%) 扱コンテナ貨物量は、 後国際トランシップ貨: 9、既投資額0億円	3.2~3.9 3.4~3.6 Jーマンショック以降									
等の変化 主な事業の進 歩状況 主な事業の進 歩の見込み コスト縮減や	需 要 (-10%) 建設費 (+10%) 建設期間 (+10%) 横浜港における取 絞り込みにより、今 ある。 総事業費3,100億P 平成30年度末現在	6 ~ -10%) 6 ~ -10%) 扱コンテナ貨物量は、 後国際トランシップ貨: 9、既投資額0億円	3.2~3.9 3.4~3.6 Jーマンショック以降									
等の変化 主な事業の進 歩状況 主な事業の進 歩の見込み コスト縮減や 代替案立案等	需 要 (-10%) 建設費 (+10%) 建設期間 (+10%) 横浜港における取 絞り込みにより、今 ある。 総事業費3,100億P 平成30年度末現在	6 ~ -10%) 6 ~ -10%) 扱コンテナ貨物量は、 後国際トランシップ貨: 9、既投資額0億円	3.2~3.9 3.4~3.6 Jーマンショック以降									
等の変化 主な事業の進 歩状況 主な見る ショスを を サコスを を は が コスを 主な ア の 見 経 立 な 見 を の 見 経 流 減 次 で の り に る に る に る に る に る た る た る た る た る た る	需 要 (一10%) 建設費(十10%) 建設期間(十10%) 横浜港における取 較り込みにより、今 ある。 総事業費3,100億户 平成30年度末現在	6 ~ — 1096) 6 ~ — 1096) 扱コンテナ貨物量は、 後国際トランシップ賞: 9、既投資額の億円 E 事業進捗率096	3.2~3.9 3.4~3.6 リーマンショック以降 物量は増加すること									
等の変化 主な事業の進 歩状況 主な事業の進 歩の見込み コスト縮減や 代替案立等 の可能性	需 要 (一10%) 建設費(十10%) 建設期間(十10%) 横浜港における取 較り込みにより、今 ある。 総事業費3,100億户 平成30年度末現在	6 ~ - 1096) 6 ~ - 1096) 扱コンテナ貨物量は、 後国際トランシップ貨・ 現投資額0億円 E 事業進捗率0%	3.2~3.9 3.4~3.6 リーマンショック以降 物量は増加すること									

横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業



事業名 (箇所名)	中央ふ頭再編整備事業 (伏木富山港 新湊地区)				担当課 港湾局計画課								
実施箇所	(伏木富山港 新湊地区) 担当課長名 堀田 治 主体 ^{礼陸地乃整備内} 富山県射水市 新規採択時評価												
該当基準	新規採択時評価												
主な事業の 諸元	岸壁(-14m)、泊地(-	-14m)											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了		平成34年	度							
総事業費(億円)	5	50	残事業費	(億円)			50)					
	〈解決すべき課題・背景〉中央ふ頭において、木材チップ船はベルトコンベアが設置されている中央2号岸壁(水深10m)で全量荷卸すところ、船舶の大型化により、同ふ頭で最大水深の中央1号岸壁(水深14m)で喫水調整を行った上で、中央2号岸壁に接岸する非効率な輸送を行っている。また、木材チップ船が中央1号岸壁に接岸することにより、他貨物船舶(石油コークス船等)と混雑し滞船が発生している。このような中、同ふ頭では、石油コークスの追加貨物需要が見込まれ、取扱船舶は中央1号岸壁に接岸する予定であり、中央1号岸壁の更なる混雑や、貨物置場としてのふ頭用地不足が課題となっている。 〈達成すべき目標〉・中央2号岸壁の水深不足(現状水深10m)による木材チップ船の非効率な荷役形態を解消し、背後荷主企業等の物流効率化を支援する。・中央2号岸壁の増深を含めた中央ふ頭全体の機能再編により、将来の追加貨物需要に対応したふ頭全体の物流効率化を推進する。 〈政策体系上の位置付け〉[『国土交通省政策評価基本計画』別紙]・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
便益の主な 根拠	•滞船費用削減便益	減便益:木材チップ : 総滞船時間 1,236 便益:トラック輸送台	時間/年										
事業全体の	基準年度	平成30年	度										
投資効率性	B:総便益 (億円)	72	C:総費用(億円)		43	全体B/C	1.7	B-C	;	29	EIRR (%)	7.4
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	同上	C:総費用(億円)		同上	継続B/C	同上					
感度分析	需 要(-10% 建設費(+10% 建設期間(+10%	~ +10%) ~ -10%)	手業全体の 1.5 ~ 1.8 1.5 ~ 1.9 1.6 ~ 1.7	3)	言 言	業のB/C 引左 引左 引左							
事業の効果 等	当該事業を実施することにより、港湾物流の円滑化に対応し、輸送コストの削減が図られる。 〈貨幣換算が困難な効果等による評価〉 ・木材チップ等の安定的かつ安価な供給体制の構築、産業競争力の強化 ・環境への負荷軽減												
社会経済情 勢等の変化	特になし												
主な事業の 進捗状況	_												
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んた	ご場合には、平成34年	度の完了	を予定して	いる。								
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性		たっては、既設構造	物の再利用	月やICTの決	舌用等によ	りコスト縮え	咸、作業効	率化に努る	める。	_			
	採択		·/\+\= *	の計用に	- 7 1 Julian								
対応方針理由 その他	<第三者委員会の意	歴を図ることによって予 意見・反映内容> らり事業採択は妥当。	C分な事業(の幼果がる	かると判断で	<u>÷</u> れるため。	.						



事業名 (箇所名)	国際クルーズ拠点型 (下関港 新港地区)		担当課 担当課長	港湾局計 掘田 治	画課	事業主体	九州地方整体	備局					
	山口県下関市			, H		<u> </u>							
主な事業 の諸元	岸壁(水深12m)、ふ												
	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度									
総事業費 (億円)	97億円(うち 港湾螯	と備事業費60億円)											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・下関港の背後には、赤間神宮や城下町長府などの歴史的な観光地や「ふく」などの日本食、関門海峡といった多数の観光資源に恵まれている。また、中国地方の最西端に位置し、クルーズ市場の成長著しい中国など東アジアに近接し、地理的優位性も高く、平成29年の寄港隻数は過去最多となる57隻を記録した。 ・国際クルーズ拠点として、平成35年に、年間129隻、最大20万トン級のクルーズ船の寄港を目標としている。 ・港内の既存施設(東港地区、本港地区)で受入可能なクルーズ船は最大5万トン級である。 ・また新港地区の既存施設は、貨物船との併用によりクルーズ船が接岸できる日数は制限されため増加する将来のクルーズ船需要に対応出来ない状況にある。 〈達成すべき目標〉 ・国際クルーズ拠点を整備することにより、国際クルーズ船の寄港機会の損失を回避し、外国人観光客の訪問による地域経済の活性化と賑わい空間の創出に寄与する。 ①国際観光収益の増加												
政策目標・ 施策目標 の位置づ け	明日の日本を支える観光ビジョン (平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議)では、北東アジア海域をカリブ海のような世界的なクルーズ市場に成長させ、クルーズ船の寄港を活かした地方の創生を図るとし、訪日クルーズ旅客数2020年に500万人にすることを目標とし、その実現に向けた施策の一つとして、世界に誇る国際クルーズの拠点形成を図ることしている。港湾局ではこれを受けて、学識経験者等で構成される「官民連携によるクルーズ拠点形成検討委員会」を開催し、官民連携により国際クルーズ拠点を形成するため、旅客施設等への投資を行うクルーズ船社に岸壁の優先使用などを認める新たな仕組みを検討している。 下関港では、港湾管理者及びクルーズ船社が共同で、「官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書(目論見)」を作成し、平成31年2月に「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾として選定された。 本事業は、国際クルーズ拠点形成を図るため、クルーズ船ターミナルの整備を行うものである。												
		争力、観光交流、広域		雀保・強化。)推進、みなとの振興、	、安定的な国際海上	輸送の	准保を推進す	る。					
事業の多 面的な効 果	地域活力の向上が野にも繋がることが期からルーズ船の寄港とが収進され、港を・下関港近傍の豊富増加し、我が国のク・クルーズ船の一時、 く定量的な効果>	隻数が増加やそれに 見込まれる。また、外 持される。 隻数の増加やそれに 通じた地域の振興が な観光地等を巡るク ルーズ旅行全体の魅 上陸者や見学者が増	国人との交流機会が 伴う外国人一時上陸 期待される。 ルーズ観光の拠点と も力向上が見込まれる かすることで、観光も	を者の増加により、地域増加することで、国際を者の増加を契機としてなるターミナルが形成る。 地としての地域の魅力観光純収入が増加する。	を流の促進ひいてはて、地域住民等による さされることで、我が国 はされる度の向上が身	は我が国る、港の国に寄港	に対する国際 景観向上や地 まするクルース	祭的な好感 地域づくりの	感度の向上 の取組みな				
	■定量的効果のうち投資効率性 ○便益の主な根拠 クルーズ船寄港隻数:129隻 ○投資の効率性 国際観光収益の増加便益:310億円												
	基準年度 B:総便益	平成29年		97	EIRR 14.8	В-С	216	B/C	T _{2.2}				
	(億円)	312	C:総費用(億円)	97	(%)	B-C	210	B/C	3.2				
	需 要 (-10% ~ 建設費 (+10% ~	(感度分析) 需 要 (-10% ~ +10%) B/C(3.1 ~ 3.8) 建 設 費 (+10% ~ -10%) B/C(3.1 ~ 3.8) 建設期間 (+10% ~ -10%) B/C(3.2 ~ 4.3)											
その他	<第三者委員会の意 新規採択時評価にご												

下関港 国際クルーズ拠点整備事業



港湾(港湾整備事業) 新規事業採択時評価カルテ

平成	30	白	度											
+ ** 2 //	hh =r h	`		那覇港国際クルーズ拠点整備事業			担当課		港湾局	計画課		事業	1 AH 40 A	± 25 C
事業名(箇所名)				(沖縄県 那覇市)			担当課長	名	堀田 氵			主体	沖縄総合	事務局
				カルテ表示項目					ж ,	=				
<u> </u>				沖縄県那覇市										
実施箇所	竹			検索対象都道府	牙県指定(複数指	(定可)								
				沖縄県										
主な事業	業の諸:	元		岸壁(水深12m)、泊地(水深12m)、埠頭用地、旅客上屋										
事業期間				事業採択	平成31年度	完了	平成33	年度						
総事業費	貴(億円)		110億円(うち港	湾整備事業費9	6億円)								
目的・必	要性			・那覇港では、泊8号岸壁が暫定供用した平成22年度以降、クルーズ船寄港が急激に増加している(平成29年実績224回/年、平成22年比4.3倍)。 ・那覇港の2020年代前半(平成36年)のクルーズ需要は、寄港実績及びクルーズ船社等へのヒアリングに基づく推計では400回/年に達する見込みである。 ・那覇港の現状施設でのクルーズ船年間受入可能回数は、クルーズ船専用の泊8号岸壁で255回、貨物バースである新港9号岸壁で110回の計365回で、将来需要400回に対して35回分不足しており、国際観光収益の損失となる。 ・那覇港新港ふ頭地区にクルーズ船専用施設を整備することで、国際クルーズ拠点の形成に伴う外航クルーズ船の寄港増加に対応する。										
便益の主	主な根持	処		国際観光収益 <i>0</i> (平成36年度那		\$寄港回数∶400區	1)							
事業全体				基準年度		平成30年度								
投資効率	半性			B:総便益(億円)	357	C:総費用(億円))	96	B/C	3.7	B-C	261	EIRR (%)	16.0
感度分析	折			建設費 (+10	$0\% \sim +10\%) \rightarrow B$ $0\% \sim -10\%) \rightarrow B$ $0\% \sim -10\%) \rightarrow B$	/C (3.4~4.1)								
事業の対	効果等			本事業の実施により、那覇港への外航クルーズ船の寄港回数が増加し、国際観光収益が増加する。										
その他				・地域の観光関連産業の収益が増大し、新たな雇用創出、地域活力の向上が見込まれる。 ・外国人との交流機会が増加し、国際交流の促進、我が国に対する国際的な好感度の向上が期待される。 ・地域住民等による港の景観向上や地域づくりの取り組み等が促進され、港を通じた地域振興が期待される。 ・那覇港と国内他港とを周遊するクルーズツアーの実現が可能となる等、我が国のクルーズ旅行全体の魅力向上が見込まれる。 ・クルーズ船の一時上陸者や見学者が増加することで、観光地としての地域の魅力や知名度の向上が見込まれる。 ・貨物船ターミナルにおけるクルーズ船受け入れ時に発生していた貨物の一時的な移動や旅客の安全対策に係る費用が解消されるとともに、旅客の安全性向上が図られる。										
概要図(位置図)														
バックデ	· - タ1					折の年次別積上	げ計算表							
	, ,				様式-4.pdf	riami, talmi	or#4''		11~					
バックデ	ー タ2			_,,,		析に用いた効果は	以安をとり	まとめ	にもの					
			ファイル名	様式-5.pdf										



那覇港国際クルーズ拠点整備事業

